

平成 29年度 (平成 30年 3月 31日 現在) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	229,882	保険契約準備金	141,181
現金	124	支払備金	77,280
預貯金	229,758	責任準備金	63,901
有形固定資産	73	代理店借	2,110
器具及び備品	73	再保険借	35,132
無形固定資産	40,899	その他負債	63,032
ソフトウェア	38,793	借入金	17,768
商標権	2,106	未払法人税等	290
再保険貸	33,677	未払費用	12,486
その他資産	12,361	預り金	1,286
前払費用	2,582	仮受金	31,200
未収金	8,575	負債の部 合計	241,457
差入保証金	1,150	(純資産の部)	
その他の資産	53	資本金	415,000
供託金	20,000	資本剰余金	395,000
		資本準備金	395,000
		利益剰余金	△ 714,561
		その他利益剰余金	△ 714,561
		繰越利益剰余金	△ 714,561
		株主資本合計	95,438
		純資産の部 合計	95,438
資産の部 合計	336,895	負債及び純資産の部 合計	336,895

平成 29年度

平成 29年 4月 1日から
平成 30年 3月31日まで

損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	814,671
保険料等収入	814,670
保険料	538,667
再保険収入	276,002
回収再保険金	121,440
再保険手数料	154,562
資産運用収益	0
利息及び配当金等収入	0
経常費用	1,188,128
保険金等支払金	519,101
保険金等	228,679
解約返戻金	1,711
その他返戻金	866
再保険料	287,844
責任準備金等繰入額	48,338
支払備金繰入額	27,120
責任準備金繰入額	21,217
事業費	382,092
営業費及び一般管理費	363,667
税金	3,445
減価償却費	14,979
その他経常費用	238,597
保険業法第113条繰延資産償却費	237,083
その他の経常費用	1,513
経常損失	373,457
税引前当期純損失	373,457
法人税及び住民税	290
法人税等合計	290
当期純損失	373,747

平成29年度 個別注記表

I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

商標権は10年の定額法により償却しております。

2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(2) 保険業法第113条繰延資産

保険業法第272条の18において準用する同法第113条繰延資産への繰入額および償却額の計算は定款の規定に基づいております。

(追加情報)

当事業年度末に、財務内容の健全化を図る為、保険業法第113条繰延資産の未償却残高237,083千円を一括償却しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、1,074千円であります。

2. 支払備金の内訳

普通支払備金	14,994千円
IBNR備金	62,285千円

3. 責任準備金の内訳

普通責任準備金	46,829千円
異常危険準備金	17,071千円

III 損益計算書に関する注記

1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の内訳

(1) 正味収入保険料

保険料	538,667千円
解約返戻金	△1,711千円
その他返戻金	△866千円
出再保険料	△287,844千円
差引	248,246千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	228,679千円
回収再保険金	△121,440千円
差引	107,239千円

2. 利息及び配当金等収入の内訳

預貯金利息	0千円
-------	-----

3. 支払備金繰入額の内訳

普通支払備金	7,210千円
IBNR備金	19,910千円

4. 責任準備金繰入額の内訳

普通責任準備金	13,782千円
異常危険準備金	7,434千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	13,200	3,000	-	16,200

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金、貯蔵品の否認額等であり、回収可能性を考慮した上で、繰延税金資産と同額の評価性引当額を控除しております。

VI 金融商品に関する注記

1. 当社は、資産運用については短期的な預金に限定し、運用を行っております。
尚、当社は少額短期保険業を行っておりますが、保険契約は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)の適用対象外となっております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
平成30年3月末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	229,882	229,882	-
借入金	17,768	17,617	△151

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 借入金

新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社名	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	勘定科目	期末残高 (千円)
主要 株主	密山 根成	(所有)直接95.7%	出資の引受	出資の引受(注)	150,000	-	-

(注) 増資による出資の引受であります。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 5,891円25銭
2. 1株当たりの純損失 26,269円58銭

IX その他

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。